

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 河 村 泰 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	130,026	168,472	284,096
経常利益	(百万円)	5,269	7,383	10,274
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,987	4,789	6,811
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	5,033	7,329	8,157
純資産額	(百万円)	63,007	71,334	65,096
総資産額	(百万円)	123,139	150,298	134,121
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	162.06	194.65	276.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.1	47.5	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,559	2,716	2,330
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	415	162	197
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	659	347	4,015
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,118	16,267	12,024

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	69.90	101.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が更に進行しました。一方で、各国金融当局が金融引き締めや金利の引き上げを実施しており、景気の後退が懸念されます。日本経済においては、経済活動の正常化で衣料品等一部商品では消費の回復が見られましたが、原材料価格の高騰と円安を要因とした各種消費財の値上げが続いており、景気の先行きへの懸念が増大しています。

このような状況下、当社グループは、2020年5月29日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」に基づき、激変する社会・経済環境へ即応すべく、リスク管理を始めとした「守り」の施策を一層徹底する一方、持続的成長のための基本戦略を積極的かつ着実に推進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、大幅増収大幅増益となり、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はともに過去最高益を更新しました。売上高は前年同期比29.6%増の1,684億72百万円、営業利益は前年同期比40.5%増の67億65百万円、経常利益は前年同期比40.1%増の73億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20.1%増の47億89百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	130,026	168,472	38,445	29.6
営業利益	4,813	6,765	1,951	40.5
経常利益	5,269	7,383	2,114	40.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,987	4,789	802	20.1

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

繊維事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	51,213	69,952	18,738	36.6
経常利益	1,539	1,957	417	27.1

当セグメントにおきましては、国内衣料品市場の需要回復に加え、サステナブル商材の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比36.6%増の699億52百万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比27.1%増の19億57百万円となりました。

化学品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	76,950	95,562	18,611	24.2
経常利益	3,214	4,952	1,738	54.1

当セグメントにおきましては、全般的に好調に推移しました。特にファインケミカル分野や無機ファイン分野が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比24.2%増の955億62百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比54.1%増の49億52百万円となりました。

機械事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,816	2,935	1,118	61.6
経常利益	476	330	145	30.6

当セグメントにおきましては、欧州、中米向け販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比61.6%増の29億35百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、アラブ首長国連邦の取引先に対する貸倒引当金を追加計上したこと等により、前年同期比30.6%減の3億30百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,502億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ161億77百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が83億2百万円、現金及び預金が42億47百万円、商品及び製品が42億43百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、789億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億39百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が62億2百万円、短期借入金が19億56百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、713億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億38百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により47億89百万円、為替換算調整勘定が24億93百万円増加し、配当金の支払いにより10億33百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比42億42百万円増の162億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は27億16百万円（前年同期は資金の減少25億59百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益77億62百万円、仕入債務の増加額52億8百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額67億14百万円、法人税等の支払額22億64百万円、棚卸資産の増加額17億37百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億62百万円（前年同期は資金の増加4億15百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入5億95百万円、無形固定資産の取得による支出3億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は3億47百万円（前年同期は資金の減少6億59百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増額16億11百万円、配当金の支払額10億31百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		25,303,478		6,800		1,700

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	52.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,494	6.07
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,410	5.73
株式会社ヒューレックス	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	735	2.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	608	2.47
株式会社ワコール	京都府京都市南区吉祥院中島町29	548	2.23
ビービーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	376	1.53
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	296	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウンド オーエムゼロツーツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 POBOX 23 TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	275	1.12
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA - SEGREG UK IND1 CLT ASSET (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	9-17 QUAI DES BERGUES 1201 GENEVA SWITZERLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	204	0.83
計	-	18,916	76.87

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,573,600	245,736	
単元未満株式	普通株式 33,678		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		245,736	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)
 口) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 9株

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	696,200		696,200	2.75
計		696,200		696,200	2.75

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,242	16,489
受取手形及び売掛金	74,272	82,574
商品及び製品	17,346	21,590
仕掛品	1,045	1,019
原材料及び貯蔵品	4	7
未着商品	3,704	1,714
その他	6,220	6,847
貸倒引当金	964	1,440
流動資産合計	113,871	128,802
固定資産		
有形固定資産	1,964	2,181
無形固定資産		
のれん	1,053	803
顧客関連資産	993	943
その他	401	740
無形固定資産合計	2,449	2,488
投資その他の資産	¹ 15,836	¹ 16,825
固定資産合計	20,249	21,495
資産合計	134,121	150,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,213	58,416
短期借入金	4,944	6,900
1年内返済予定の長期借入金	113	113
未払法人税等	2,028	2,833
賞与引当金	916	934
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,203	6,008
流動負債合計	65,461	75,248
固定負債		
長期借入金	245	188
繰延税金負債	843	902
退職給付に係る負債	2,366	2,357
その他	107	266
固定負債合計	3,562	3,714
負債合計	69,024	78,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,799	1,801
利益剰余金	54,804	58,528
自己株式	689	688
株主資本合計	62,714	66,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	1,294
繰延ヘッジ損益	285	249
為替換算調整勘定	917	3,410
退職給付に係る調整累計額	84	79
その他の包括利益累計額合計	2,340	4,875
非支配株主持分	41	17
純資産合計	65,096	71,334
負債純資産合計	134,121	150,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	130,026	168,472
売上原価	115,749	149,808
売上総利益	14,276	18,664
販売費及び一般管理費	1 9,462	1 11,898
営業利益	4,813	6,765
営業外収益		
受取利息	126	164
受取配当金	222	135
持分法による投資利益	110	144
為替差益	-	421
債務勘定整理益	44	23
雑収入	159	175
営業外収益合計	662	1,065
営業外費用		
支払利息	40	174
手形売却損	52	169
為替差損	3	-
雑支出	111	104
営業外費用合計	207	448
経常利益	5,269	7,383
特別利益		
投資有価証券売却益	221	378
関係会社整理益	-	7
固定資産売却益	316	6
関係会社株式売却益	18	-
特別利益合計	557	391
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
固定資産処分損	0	2
ゴルフ会員権評価損	-	2
関係会社整理損	16	-
特別損失合計	17	13
税金等調整前四半期純利益	5,808	7,762
法人税、住民税及び事業税	1,833	3,030
法人税等調整額	12	58
法人税等合計	1,820	2,971
四半期純利益	3,988	4,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,987	4,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,988	4,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	73
繰延ヘッジ損益	93	36
為替換算調整勘定	771	2,038
退職給付に係る調整額	7	4
持分法適用会社に対する持分相当額	180	458
その他の包括利益合計	1,045	2,539
四半期包括利益	5,033	7,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,033	7,325
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,808	7,762
減価償却費	337	426
のれん償却額	230	237
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	445
受取利息及び受取配当金	348	300
支払利息	40	174
為替差損益(は益)	0	214
持分法による投資損益(は益)	110	144
固定資産売却損益(は益)	315	3
ゴルフ会員権評価損	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	221	378
投資有価証券評価損益(は益)	-	8
関係会社株式売却損益(は益)	18	-
関係会社整理損益(は益)	16	7
売上債権の増減額(は増加)	2,710	6,714
棚卸資産の増減額(は増加)	2,401	1,737
仕入債務の増減額(は減少)	829	5,208
未収消費税等の増減額(は増加)	256	53
その他の資産の増減額(は増加)	83	323
その他の負債の増減額(は減少)	343	395
その他	64	9
小計	645	4,777
利息及び配当金の受取額	271	385
利息の支払額	38	180
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,146	2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,559	2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27	31
有形固定資産の売却による収入	734	12
無形固定資産の取得による支出	86	353
投資有価証券の取得による支出	33	35
投資有価証券の売却による収入	2	595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,294	-
関係会社株式の売却による収入	702	-
出資金の売却による収入	254	-
貸付けによる支出	1	80
貸付金の回収による収入	217	1
その他	53	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	415	162

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	77	1,611
長期借入金の返済による支出	56	56
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	565	1,031
その他	112	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	659	347
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	1,015
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,482	4,242
現金及び現金同等物の期首残高	17,601	12,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,118	1 16,267

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	6,142百万円	7,147百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
輸出手形割引高	13,995百万円	13,621百万円

3 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,617百万円	1,952百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	650百万円	677百万円

5 偶発債務（税務訴訟等）

前連結会計年度（2022年3月31日）

当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Chori Indonesiaにおいて、同国の税務当局との見解の相違により、2016年度及び2018年度のVAT（付加価値税）に係る追加支払請求額等の偶発債務が総額312百万円（39,029百万インドネシアルピアを当連結会計年度末の為替レートで円換算）発生しております。

当該税務当局からの請求について、同社の正当性を主張するため、2016年度のVATに係る追加支払請求に関しては2020年10月に、2018年度のVATに係る追加支払請求に関しては2021年5月にそれぞれ訴訟を提起しております。また、訴訟等の結果により、一部、課徴金等が課される場合があります。

なお、当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響については裁判での決定によるため、現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Chori Indonesiaにおいて、同国の税務当局との見解の相違により、2016年度、2018年度及び2019年度のVAT（付加価値税）に係る追加支払請求額等の偶発債務が総額361百万円（40,164百万インドネシアルピアを当第2四半期連結会計期間末の為替レートで円換算）発生しております。

当該税務当局からの請求について、同社の正当性を主張するため、2016年度のVATに係る追加支払請求に関しては2020年10月に、2018年度のVATに係る追加支払請求に関しては2021年5月に、2019年度のVATに係る追加支払請求に関しては2022年6月にそれぞれ訴訟を提起しております。また、訴訟等の結果により、一部、課徴金等が課される場合があります。

なお、当第2四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績への影響については裁判での決定によるため、現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	2,664百万円	3,109百万円
貸倒引当金繰入額	62百万円	467百万円
賞与引当金繰入額	663百万円	892百万円
退職給付費用	134百万円	139百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	14,326百万円	16,489百万円
関係会社預け金	1,000百万円	-百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	207百万円	222百万円
現金及び現金同等物	15,118百万円	16,267百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	565	23.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月26日 取締役会	普通株式	1,033	42.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,033	42.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	1,230	50.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,213	76,950	1,816	129,980	45	130,026	-	130,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	217	217	217	-
計	51,213	76,950	1,816	129,980	263	130,243	217	130,026
セグメント利益	1,539	3,214	476	5,230	20	5,250	18	5,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社スミテックス・インターナショナル(現・株式会社STX)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「繊維事業」のセグメント資産が9,941百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,952	95,562	2,935	168,450	22	168,472	-	168,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	252	252	252	-
計	69,952	95,562	2,935	168,450	275	168,725	252	168,472
セグメント利益	1,957	4,952	330	7,240	40	7,281	102	7,383

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額102百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
国内	12,858	28,808	6	41,672	45	41,718
輸入	19,728	16,210	-	35,938	-	35,938
輸出	3,606	12,039	715	16,361	-	16,361
海外	15,020	19,891	1,095	36,007	-	36,007
合計	51,213	76,950	1,816	129,980	45	130,026

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

上記に掲げる取引の定義は以下の通りであります。

国内:当社及び国内連結子会社が内国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸入:当社及び国内連結子会社が外国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸出:当社及び国内連結子会社が内国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合の売上高。

海外:当社及び国内連結子会社が外国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合並びに海外連結子会社の売上高。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
国内	18,414	33,365	10	51,790	22	51,813
輸入	26,016	23,012	-	49,028	-	49,028
輸出	5,046	13,331	1,140	19,518	-	19,518
海外	20,475	25,852	1,783	48,112	-	48,112
合計	69,952	95,562	2,935	168,450	22	168,472

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

上記に掲げる取引の定義は以下の通りであります。

国内:当社及び国内連結子会社が内国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸入:当社及び国内連結子会社が外国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸出:当社及び国内連結子会社が内国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合の売上高。

海外:当社及び国内連結子会社が外国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合並びに海外連結子会社の売上高。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	162円06銭	194円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,987	4,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,987	4,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,604	24,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第76期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,230百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 賢 重

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱 本 恵 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。